

東海生研 ～ メールマガジン 第165号～

特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会

**** 《もくじ》 ****

- 1. 平成30年度「知」の集積による産学連携支援事業
- ☆ NPO 法人東海地域生物系先端技術研究会 第2回セミナーの延期について
- ☆ NPO 法人東海地域生物系先端技術研究会 第3回セミナー (10月31日)
- ☆ アグリビジネス創出フェア2018 in 東海(予定)(平成31年1月29～30日)
- 2. 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等
- ☆ 「スマート農業加速化実証プロジェクト等に関する全国ブロック説明会
(東海ブロック)」 (9月21日)
- ☆ 平成30年度東海農政局「食品安全セミナー(9月)」 (9月26日)
- ☆ シンポジウム「スマート農業の進展がもたらす新しい農業と産業の姿」
(10月22日)
- ☆ 野菜花き課題別研究会「アブラナ科野菜における育種と栽培の現状と展望」
(10月29日)
- 3. 地域外でのセミナー・シンポ・会議等
- ☆ アグリビジネス創出フェア2018(東京ビッグサイト)(11月20日～22日)
- ☆ 農林水産省等のイベント情報
- 4. 競争的研究資金について
- ☆ 平成30年度 企業主導フェーズ: NexTEP - A タイプ (JST)
- ☆ 平成30年度 産学共同実用化開発事業 NexTEP (JST)
未来創造ベンチャータイプ
- ☆ 平成30年度 産学共同実用化開発事業 NexTEP 一般タイプ (JST)
- ☆ 平成30年度戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) (総務省)
ICT 研究者育成型研究開発 (若手研究者枠)
- ☆ 平成30年度 ICT イノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)
(総務省)
- ☆ 平成30年度新規委託研究 (第三弾) (国立研究開発法人情報通信研究機構)
- ☆ 平成30年度創薬基盤推進研究事業
(薬用植物国産化・利活用促進プロジェクト) (2次公募)
(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)
- ☆ 民間の競争的研究資金
- 5. 新技術情報について

◆ 1 ◆ 平成30年度「知」の集積による産学連携支援事業

☆ NPO 法人東海地域生物系先端技術研究会 第2回セミナーの延期について

第2回セミナーを平成30年9月4日(火)に開催する予定でしたが、台風21号の接近のため、やむを得ず中止し、後日に延期することと致しました。いろいろご迷惑をおかけしました。今後の開催予定は、当研究会ホームページ、メルマガ等で改めてお知らせ致します。

.....

☆ NPO 法人東海地域生物系先端技術研究会 第3回セミナー(予定)

【開催日時】平成30年10月31日(水)13:30~17:00

【開催場所】ウインクあいち(愛知県産業労働センター)

【テーマ】「新たな農業技術の展開 ~植物工場とICT & IoT技術~」

【内容】

挨拶

セッション1 農業現場におけるICT & IoT技術の展開

(1) 振興政策について

(2) トヨタ自動車株式会社の「豊作計画」

(3) 株式会社クボタのトラクター等搭載IoT技術

セッション2 植物工場拠点の展開

(1) 太陽光利用型植物工場で得られた研究成果と今後の課題

(2) 人工光型植物工場で得られた研究成果と今後の課題

【参加費】無料

【交流会】17:10~18:30 会場:セミナー会場と同じ 参加費:2,500円

.....

☆ アグリビジネス創出フェア2018 in 東海(予定)

【開催日時】平成31年1月29日~30日

【開催場所】ウインクあいち 6階展示場

◆ 2 ◆ 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等

☆ 「スマート農業加速化実証プロジェクト等に関する全国ブロック説明会(東海ブロック)」

【開催日時】平成30年9月21日(金)13時30分~16時30分

【開催場所】桜華会館 松の間(愛知県名古屋市中区三の丸一丁目7番2号)

【内容】

(1) スマート農業の推進について

(2) 平成31年度スマート農業関連予算(概算要求)について

(3) 農業データ連携基盤について

【プレスリリース】 http://www.maff.go.jp/tokai/press/seisan_kankyo/180903.html

【参加申込】 申し込み期限 9月14日

上記のプレスリリースの URL から参加申込書を取り出して下記へお送りください。

FAX 送付先：農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課宛て

FAX 番号：03-3593-2209

.....
☆平成30年度「食品安全セミナー(9月)」

【開催日時】 平成30年9月26日(水) 13時30分～16時

【場所】 東海農政局1階 第1会議室(名古屋市中区三の丸1-2-2)

【主催】 東海農政局

第一部 「食品安全と行政の取組」

東海農政局 消費・安全部 消費生活課 職員

第二部 「輸入食品の安全性について」

講師：名古屋検疫所 職員

【開催案内】 <http://www.maff.go.jp/tokai/press/seikatsu/attach/pdf/180905-1.pdf>

【参加】 参加費無料、定員40名になり次第締め切られます。

【参加申込】 上記 URL から FAX 又はインターネットでお申込み下さい。

【お問い合わせ】 消費・安全部 消費生活課 担当者：森(啓)、奥川、青木様

代表：052-201-7271(内線2810)

ダイヤルイン：052-223-4651

FAX：052-220-1362

申込方法、参加申込書、会場案内図、お問い合わせ先は、上記の開催案内の URL から申込書を取り出し、ご記入の上、お送り下さい。

.....
☆シンポジウム「スマート農業の進展がもたらす新しい農業と産業の姿」

【開催日時】 平成30年10月22日(月曜日) 13時30分～17時35分

【開催場所】 明治安田生命名古屋ビル16階大ホール(愛知県名古屋市中区新栄町1-1)

【内容】

(1) 開会挨拶 東海農政局長 幸田 淳 氏

(2) 基調講演

・「Society5.0を構成する農業・食品分野の革新への取組み」

農研機構 理事(産学官連携担当) 折戸 文夫 氏

・「日本農業の新たな潮流～アグリビジネスの台頭、スマート農業の実用化～(予定)」

株式会社日本総合研究所創発戦略センター エクスパート(農学) 三輪 泰史 氏

・「甘くない企業参入とスマート農業」株式会社日本経済新聞社 編集委員 吉田 忠則 氏

(3) パネルディスカッション

(4) 閉会挨拶

【プレスリリース】 http://www.maff.go.jp/tokai/press/seisan_kankyo/180904.html

【主催】 東海農政局・公益財団法人中部圏社会経済研究所

【参加申込】 定員 200 名、申し込み期限 10 月 5 日。

上記のプレスリリースの URL から参加申込書を取り出して下記へお送りください。

送付先：公益財団法人中部圏社会経済研究所宛

FAX 番号：052-212-8782

.....
☆平成30年度野菜花き課題別研究会「アブラナ科野菜における育種と栽培の現状と展望」

【開催日時】 平成30年10月29日(月)13時～30日(火)12時

【開催場所】 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)

【詳細】 <http://www.naro.affrc.go.jp/event/list/2018/08/082198.html>

【内容】 下記の開催要領参照

http://www.naro.affrc.go.jp/event/files/nivfs20181029_kaisai-youryou.pdf

【主催】 農研機構野菜花き研究部門、一般社団法人日本種苗協会

【参集範囲】

- 1) 国立研究開発法人および公立試験研究機関 野菜研究担当者
- 2) 日本種苗協会 関係者
- 3) 国および地方自治体 野菜行政・普及担当者
- 4) その他、野菜花き研究部門長が認めた者

【参加申込】 上記の「詳細」からお申込み下さい。10月12日締切。

◆ 3 ◆ 地域外でのセミナー・シンポ・会議等

○アグリビジネス創出フェア 2018

【開催日時】 平成30年11月20日(火)～22日(木) 10～17時

【開催場所】 東京ビッグサイト(東京国際展示場)(東京都江東区有明 3-11-1)

○農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターが開催するセミナー等の情報は、下記URLの通りです。

<http://www.affrc.maff.go.jp/tsukuba/top/event/index.html>

○国立研究開発法人農研機構が開催するイベント情報のURLは下記の通りです。

<http://www.naro.affrc.go.jp/event/index.html>

○公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会が開催するイベント情報のURLは下記の通りです。

<http://www.jataff.jp/>

◆ 4 ◆ 平成30年度競争的研究資金等について

☆研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) (JST)

平成30年度 企業主導フェーズ : NexTEP-A タイプ

<http://www.jst.go.jp/a-step/koubo/h30nextep-a-1.html>

分野等 : 企業ニーズを踏まえた企業による大学等の研究成果に基づく技術シーズの実用化開発を支援する。

公募期間 : 平成30年11月30日締切 (第2回)

平成31年 3月29日締切 (第3回)

.....

☆平成30年度 産学共同実用化開発事業 NexTEP 未来創造ベンチャータイプ (JST)

<http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu.html>

分野等 : 大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援する。

公募期間 : 平成30年11月30日締切 (第2回)

平成31年 3月29日締切 (第3回)

.....

☆平成30年度 産学共同実用化開発事業 NexTEP 一般タイプ (JST)

<http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu.html>

分野等 : 大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援する。

公募期間 : 平成30年11月30日締切 (第2回)

平成31年 3月29日締切 (第3回)

.....

☆平成30年度研究開発型ベンチャー支援事業/シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援 (第2回公募) (NEDO)

http://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100188.html

分野等 : ベンチャーエコシステムにおいて重要な役割を果たすベンチャーキャピタル及びシードアクセラレータ等とNEDOが協調し、シード期の研究開発型ベンチャーが必要とする研究開発及び事業化に必要な資金、並びにその活動を支援する。

公募期間 : 平成30年7月12日～8月31日

.....

☆平成30年度戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) (総務省)

ICT研究者育成型研究開発 (若手研究者枠)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000249.html

分野等 : 新たな価値の創造や社会システムの変革に寄与する、以下の1～7のICTの研究開発分野(分類の融合領域や分類横断的な研究開発を含む)を対象とする。

1. センシング&データ取得基盤分野

2. 統合ICT基盤分野
3. データ利活用基盤分野
4. 情報セキュリティ分野
5. 耐災害ICT基盤分野
6. フロンティア研究分野
7. IoT/BD/AI技術の研究開発分野

公募期間：平成30年7月11日～10月12日

☆平成30年度 ICT イノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!) (総務省)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000239.html

分野等：ICT そのものの技術や、農業、医療、交通、教育などの異分野とICTとの融合 (ICT × ○○) を図るなどにより、社会へ大きなインパクトをもたらす可能性を持つ、革新的な技術やアイデアを活用した新事業の創出を目指し、POC (Proof of Concept：概念検証) に取り組む技術開発課題。

公募期間：平成30年4月12日～平成31年3月29日

☆平成30年度新規委託研究 (第三弾) (国立研究開発法人情報通信研究機構)

<http://www.nict.go.jp/press/2018/08/31-1.html>

分野等：データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発 等

公募期間：平成30年8月31日～10月1日

☆平成30年度創薬基盤推進研究事業 (薬用植物国産化・利活用促進プロジェクト)

(2次公募) (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)

https://www.amed.go.jp/koubo/06/01/0601B_00051.html

分野等：

1. 薬用植物種苗供給技術開発拠点整備に係る研究
2. 薬用植物栽培技術開発に係る研究

公募期間：平成30年9月3日～10月9日

<民間の競争的研究資金>

当研究会のホームページに掲載した公募情報からご覧ください (下記の URL の後半)。

「農林水産・食品分野の公募情報」：<http://www.biotech-tokai.jp/news/public>

◆ 5 ◆ 新技術情報について

☆食品関係

○ポリアミンを増強した納豆の開発とポリアミン高含有納豆の機能性の研究

本研究成果は、自治医科大学が代表機関となり実施された農食研究推進事業 (シーズ創

出ステージ) によるものです。健康長寿食物の1つである豆類に多く含まれるポリアミンは、マウスを用いた試験で寿命を延ばすことが知られています。そこで、高ポリアミン食品の1つである納豆に着目し、(1)ポリアミン濃度を上昇させること、(2)ヒト介入試験による生体内でのポリアミンの生理活性を明らかにすること、さらに、ポリアミンのアンチエイジング効果について研究されました。その結果、(1)納豆のポリアミン濃度は、原料大豆のポリアミン濃度に依存すること、(2)ポリアミンは老化や生活習慣病の原因と考えられる遺伝子修飾異常(異常メチル化)を改善することが明らかにされました(農林水産省「研究紹介 2017」を引用)。

・農林水産省 HP : 「研究紹介 2017」

<http://www.affrc.maff.go.jp/docs/kankoubutu/attach/pdf/fundresults2017-57.pdf>

☆果樹・茶関係

○茶生葉との共溶解技術を利用した摘果ミカンからの高溶解フラボノイド含有食品等の開発

本研究成果は、長崎県農林技術開発センターが代表機関となり実施された農食研究推進事業(実用技術開発ステージ)によるものです。摘果ミカンには、毛細血管の強化や血流改善効果などの機能性を有するとされる水に難溶解性のヘスペリジンが多く含まれています。本研究では、ヘスペリジンの水溶性を高め、生体内への吸収性を高めるための技術開発が行われました。すなわち、摘果ミカンと茶生葉を1:3の割合で20分間強く揉み込み乾燥させた発酵茶の製法が開発されると共に、この飲料材料はヒトの血管の柔軟性を改善することが明らかにされました(農林水産省「研究紹介 2017」を引用)。

・農林水産省 HP : 「研究紹介 2017」

<http://www.affrc.maff.go.jp/docs/kankoubutu/attach/pdf/fundresults2017-8.pdf>

☆水産関係

○新技術による地場採苗を活かしたマガキ養殖システムの開発

本研究成果は、水産研究・教育機構瀬戸内海区水研が代表機関となって実施された農食研究推進事業(発展融合ステージ)によるものです。マガキ養殖は、広島、宮城の2大産地から種苗を購入して行われる場合が多いのですが、近年の採苗不調により種苗確保が困難となり、価格高騰にも直面しています。本研究により、養殖業者が実施可能な地場採苗技術と地場採苗の特性を活かした養殖システムが開発されました。すなわち、人工採苗法として、養殖カゴに固形物を収容し垂下する方法です。固形物のサイズを5mmにすることによって、固形物1個にカキが1個付着する比率を約90%にまで高め、カキの殻高が3mmになった時に海域に垂下して養殖を開始します。この技術は、カキ生産の安定化に資するだけでなく、生産者が小規模から開始でき、自ら生産したカキを用いて6次産業化への展開を図ることができる可能性を有しています(農林水産省「研究紹介 2017」を引用)。

・農林水産省 HP : 「研究紹介 2017」

<http://www.affrc.maff.go.jp/docs/kankoubutu/attach/pdf/fundresults2017-1.pdf>

・国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所 HP : 「カキ殻加工固形物を用いたマガキの天然採苗技術」

http://fra-seika.fra.affrc.go.jp/~dbmgr/cgi-bin/search/search_detail.cgi?RESULT_ID=6078&YEAR=2016

編集後記

猛暑が続き災害の多かった8月が過ぎたと思いきや、9月に入るといきなり25年ぶりの非常に強い台風21号が東海地方にも激しい暴風雨をともなって接近しました。この台風は1961年の第2室戸台風と似たコースを進み、大阪湾ではこれを超える潮位となり関空滑走路が水没するなど、広範囲に被害を及ぼしました。これから発生する台風にも油断できません。その後すぐに、北海道で大きな地震があり、北海道中が停電し、震源地近くで山崩れが多発し死傷者がでています。被害者へのお悔やみとお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復旧が望まれます。自然の脅威に翻弄される日本列島という状況ですので、優先的にハード・ソフト両面での防災対策に力を入れていく必要性を痛感します。

ところで、最近読んだ本に、藻谷浩介著「デフレの正体～経済は『人口の波で動く』～」(角川 one テーマ 21 : 2010 年初版発行)があります。筆者は、以前に本メルマガ(2013年11月号)でご紹介した「里山資本主義～日本経済は『安心の原理』で動く」を著しています。著者は、2000年頃から約3200市町村を訪問し、更に、海外59か国を訪問して経済社会を実見するという経験の上に、各種統計を分析して本書を書き上げました。実際に地域経済の姿を反映した統計データを読者に示しながら、生産年齢人口＝消費年齢人口の減少が内需不振の原因となっていることを示しています。その上で、デフレ克服のために採られている現在の政策・考え方の問題点を指摘し、どのようにしていったらよいのかを具体的に示しています。すなわち、①若い世代の所得向上・所得移転を積極的に進める、②女性の就労と経営参加を当たり前のことにする、③外国人観光客・短期定住客の受け入れを増やすことなどが当面重要であるとしています。出生数の増加は勿論重要ですが容易ではなく長年月を要する課題ですので、上記のような内需増進策を進めていく必要性を述べています。バブル崩壊後20年以上にわたるデフレ傾向・経済停滞は、その原因把握と対策が的を得ていなかった面もあると思われるところがありますが、本書は読者を納得させる一貫した視点を提供するとともに、今後のリーズナブルな対策も提示しており、日本経済への理解を一層深め、今後の企業経営の有り方を考えていく上でたいへん参考となる一冊であると思われます。

===== 《メールマガジンに関するお問い合わせは》 =====

特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会 松井・中山・道村

TEL&FAX : 0 5 2 - 7 8 9 - 4 5 8 6

E-mail : bio-npo2*y4.dion.ne.jp (*を@に書き換えてください)

URL <http://www.biotech-tokai.jp/>